

委 託 期 間	平成 14 年 10 月 29 日 ~ 平成 15 年 3 月 26 日
契約方法 (業者数)	随意契約 (1 者)
委 託 金 額	29,190,000 円 (国庫 1/2)
成 果 の 内 容	1. ビオトープの現状と課題の整理、今後の保全・整備方針を示す。 2. 内湖の歴史、現状、特性等を整理、内湖再生に向けた現状・課題、干拓地の内湖化の意義をまとめる。 3. 今後の行動指針の基礎的検討 4. 今後の課題整理 5. 水辺エコトーンマスタープラン案の作成
成果の利活用について関係部課との連携	関係 5 部局で構成する早崎内湖再生事業検討会議での議論のベースとしている。
成果の利活用状況	「水辺エコトーンマスタープラン」を策定した。生態機能調査等により自然が戻っていることが明確になったことなどにより、内湖再生検討事業の今後の方向性を示すことができた。

㉑ 琵琶湖自然再生基本構想委託

機 関 名	琵琶湖環境部水政課	実施年度	平成 15 年度
調 査 研 究 の 目 的	琵琶湖の総合保全を目指して、湖辺域のビオトープネットワークを形成し、自然生態系の保全および水質の浄化等に向けて、その拠点となる早崎内湖の保全・再生について、県民、国等の理解・協力・支援を得るため、琵琶湖自然再生基本構想に係る基礎資料を作成する。		
調 査 研 究 の 内 容	1. 琵琶湖全体の自然再生構想について、既存資料に基づき、現状と課題等を取りまとめる。 2. 県民、国等の理解・協力・支援を得るため、科学的な知見に基づいた定量 (性) 的な資料を作成する。 3. 旧早崎内湖を含む自然環境・景観を考慮した自然再生地域整備計画に係る基礎資料を作成する。		
外部委託の必要性	自然再生基本構想の基礎資料作成、自然環境を視野に入れた早崎地域周辺整備計画など、基本計画策定に要する調査検討を行い、かつ、自然再生という従来にない分野を検討する必要がある。		
委 託 期 間	平成 16 年 1 月 27 日 ~ 平成 16 年 3 月 26 日		
契約方法 (業者数)	指名競争入札 (1 1 者)		
委 託 金 額	4,410,000 円 (県単独)		
成 果 の 内 容	1. 琵琶湖全体の自然再生基本構想 (案) 湖辺域ビオトープの現状と変遷をもとに、琵琶湖周辺内湖の自然再生の基本方針を見極め、早崎内湖再生の基本的な考えを取りまとめた。 2. 早崎地域周辺整備計画 (案) 既存の計画を把握し、早崎周辺の現状と課題を整理した上で、計画 (案) を取りまとめた。		
成果の利活用について関係部課との連携	関係 5 部局で構成する早崎内湖再生事業検討会議での議論や合意形成を図るための資料として活用している。		
成果の利活用状況	生態機能調査等で自然が戻ってきていることが明確となり、そのデータと本成果を合わせて整理することによって、早崎内湖再生事業を促進することができた。		

㉒ 内湖再生手法検討調査委託

機 関 名	農政水産部農政課	実施年度	平成 1 4 年度
調 査 研 究 の 目 的	琵琶湖周辺干拓地の中で、ビオトープネットワーク検討調査に取り組む早崎干拓地において、その現状を把握するとともに、内湖機能復元に必要な諸条件を検討・整理し、早崎内湖復元の基本構想図を作成する。		
調 査 研 究 の 内 容	1. 早崎干拓地の現状調査 ①地形 ②土地利用状況 ③流域内水系 ④周辺地域の植生分布 2. 内湖機能再生に必要な諸条件の検討・整理 ①内湖機能再生に必要な諸条件 ②周辺ビオトープとのネットワーク形成の可能性 3. 早崎内湖再生の基本構想図作成		
外 部 委 託 の 必 要 性	内湖機能を再生させるためには、モニタリング調査で把握する諸条件・項目、地域振興との関連性、周辺のビオトープとのネットワークの形成などの要素をもとに、保全生態学の専門的な視点からの内湖再生手法を検討することが効率的かつ効果的である。		
委 託 期 間	平成 1 4 年 1 1 月 1 日 ～ 平成 1 5 年 3 月 2 5 日		
契 約 方 法 (業 者 数)	指名競争入札 (1 4 者)		
委 託 金 額	1, 5 7 5, 0 0 0 円 (国庫 1 / 2)		
成 果 の 内 容	1. 早崎干拓地の現状調査 地形や土地利用状況、流域内水系、植生などを把握した。 2. 内湖機能再生に必要な諸条件の検討・整理 事業地およびその周辺の立地環境特性を整理するとともに、基本構想案を策定する上での前提条件を整理した。 3. 早崎内湖再生の基本構想図作成 2 の前提の下で、「琵琶湖との接続方法」および「水の取り入れ方法」の 2 つの要素をもとに、基本構想案をまとめた。		
成 果 の 利 活 用 に つ い て 関 係 部 課 と の 連 携	調査研究の成果を、部内関係課だけでなく、水政課、河港課、湖北地域振興局による早崎内湖再生に向けた検討に生かすとともに、調査検討委員会で報告し、今後の取組方向についての指導・助言を得た。		
成 果 の 利 活 用 状 況	現段階では施策への反映はない。 調査研究の成果をもとにして、引き続き、早崎内湖再生に向けて残された課題を検討するとともに、細部にわたる調査研究を進める。		

㉓ 内湖再生手法検討調査委託

機 関 名	農政水産部農政課	実施年度	平成 1 5 年度
調 査 研 究 の 目 的	琵琶湖周辺干拓地の中で、ビオトープネットワーク検討調査に取り組む早崎干拓地において、平成14年度の調査検討結果をもとに、自然科学的側面と社会科学的側面の両面から、内湖の水辺エコトーン再生計画を検討した上で、内湖再生の効果と評価を行い、早崎内湖再生の基本構想案を作成する。		
調 査 研 究 の 内 容	1. 内湖の水辺エコトーンの再生 ①内湖の持つ生態系機能・水質保全機能の再生 ②周辺ビオトープとのネットワーク化 ③内湖の再生・維持管理システム 2. 内湖再生の効果と評価 3. 早崎内湖再生の基本構想策定		
外 部 委 託 の 必 要 性	内湖機能を再生させるためには、モニタリング調査で把握する諸条件・項目、地域振興との関連性、周辺のビオトープとのネットワークの形成などの要素をもとに、保全生態学の専門的な視点からの内湖再生手法を検討することが効率的かつ効果的である。		
委 託 期 間	平成 1 5 年 7 月 1 日 ～ 平成 1 6 年 3 月 2 4 日		

契約方法 (業者数)	指名競争入札 (13 者)
委託金額	3,465,000 円 (変更後 4,441,500 円) (国庫 1/2)
成果の内容	早崎内湖再生の必要性および内湖再生により回復する諸機能を整理するとともに、生態機能再生および生物多様性機能の積極的な再生、琵琶湖への負荷軽減といった早崎内湖再生の基本方針をまとめた。その上で、「早崎内湖再生基本構想案」を作成した。
成果の利活用について関係部課との連携	調査研究の成果を、部内関係課だけでなく、水政課、河港課、湖北地域振興局による早崎内湖再生に向けた検討に生かすとともに、調査検討委員会で報告し、今後の取組方向についての指導・助言を得た。
成果の利活用状況	現段階では施策への反映はない。 早崎内湖再生事業をマザーレイク 21 計画の重要な事業と位置付け、この調査研究の成果等をもとにして、引き続き、科学的データの蓄積に必要な調査を実施しながら、国庫事業の採択に向けて国への働きかけを強めるとともに、地元地権者への理解と協力を得るために説明を継続していく。

24 流域保全対策調査委託

機 関 名	農政水産部耕地課	実施年度	平成 14 年度
調査研究の目的	早崎干拓地において内湖を復元するに当たり、リゾート重点整備地区における位置付けを明確にするとともに、再生されたビオトープ空間を活かしたグリーンツーリズム等の展開方策や広域的なビオトープネットワーク形成の可能性などの課題について検討し、内湖復元構想づくりを行う。		
調査研究の内容	1. 内湖復元に伴う地域振興計画 ①リゾート重点整備地区における内湖復元の位置付け等の検討 ②グリーンツーリズム等の展開方策の検討 2. 早崎内湖復元構想について ①ビオトープネットワーク形成の可能性検討 ②内湖復元の全体構想図の作成 3. 内湖化に伴う背後農地への影響について 4. 実現に向けた体制づくりについて		
外部委託の必要性	「干拓地の内湖復元」は過去に例のない、先進的な取組であるため、県が直接実施することは、専門性や経験の点から未知数の部分が多く困難である。本県のグリーンツーリズムなどの地域振興やビオトープネットワーク等について専門的な知識や高度な技術力を持つ外部機関に委託することが、専門性、経済性の観点からも有利である。		
委託期間	平成 14 年 9 月 18 日 ~ 平成 15 年 3 月 25 日		
契約方法 (業者数)	随意契約 (1 者)		
委託金額	2,373,000 円 (県単独)		
成果の内容	以下の内容について、取りまとめた。 ①早崎干拓地周辺の特性と地域振興の方向 ②リゾート重点整備地区における内湖復元の位置づけ ③早崎内湖グリーンツーリズムの展開 ④ビオトープネットワーク形成の可能性検討 ⑤背後農地等への影響 ⑥実現に向けた体制づくり		
成果の利活用について関係部課との連携	この結果を踏まえ、15年度「内湖再生手法検討調査」(農政課)において、基本構想案の作成等が行われた。その検討過程においても、各部局で構成される検討ワーキング等で協議、情報の共有がなされ、現在の早崎内湖再生計画の検討作業に引き継がれている。		
成果の利活用状況	現段階では施策への反映はない。 早崎内湖再生計画については、当業務実施以降これまでにリゾート		